

別紙

# 農林水産商工常任委員会資料

(平成22年12月15日)

- 1 ガイナーレ鳥取のJ2昇格とJリーグからの要請事項について  
【経済通商総室（企画調査室）】…1
- 7 とっとり発スマートコミュニティ構想（仮称）について  
【産業振興総室（次世代環境産業室）】…3

商工労働部

# ガイナレ鳥取のJ2昇格とJリーグからの要請事項等について

平成22年12月15日  
経済通商総室企画調査室

## 1. J2昇格について

11月29日に開催されたJリーグ臨時理事会において、ガイナレ鳥取のJ2入会が正式に承認されました。

- 昇格要件 ① 4位以内（優勝、2001年JFL参入、優勝してのJ2昇格は久々の快挙）  
② 平均観客数3千人以上（1試合平均 3,489人）  
③ 債務超過の解消（53百万円の債務超過を民間出資等により解消）

\* ガイナレ鳥取に期待される以下の効果はJ2昇格により期待が高まるが、県民、企業、行政等が、一層効果を発揮するようガイナレ鳥取と連携した取組が必要。

○スポーツ文化の創造とサッカーの競技力向上、県民の一体感の形成、全国への情報発信、イメージアップ、経済波及効果

## 2. Jリーグからの要請事項について

10月28日開催のJリーグ入会審査チェアマンヒアリング等において、大東チェアマンより知事、鳥取市長等に対して、以下の要請がありました。

- スタジアムの環境整備、観客席屋根、大型映像、ピッチ（芝生）、駐車場整備と、安全・快適な環境づくりに努めていただきたい。
- 専用練習場、クラブハウスの整備が必要。
- (独)日本スポーツ振興センター（toto）の有利な助成制度がある、どんどん活用して欲しい。（スタジアム関係 補助率3/4、練習場関係 補助率 4/5）
- 多くのアウェイサポーターが訪れる。観光とのタイアップ等、地域で迎えて欲しい。ガイナレをどんどん活用して欲しい。

## 3. 世界で最も競技人口が多く関心の高いスポーツ サッカー

### ○競技国・地域数と競技人口

区 分	世 界		日 本	
	サッカー	野 球	サッカー	野 球
競技国・地域数	202国・地域	115国・地域	—	—
競技人口	2億5,000万人	1,200万人	118万人	59万人

出典：

国際サッカー連盟	国際野球連盟	—	—
国際サッカー連盟	ウィキペディア	日本体育協会	日本体育協会

### ○県内サッカー競技人口等

区 分	チーム	選手(人)
東部地区	96	2,547
中部地区	44	1,003
西部地区	76	2,303
合 計	216	5,853

◇登録数人口比全国第2位（1位静岡県）

◇県内公認指導者登録 533人

◇公認審判員登録 1,543人

◇フットサル個人登録 1,694人

## ○ワールドカップ南アフリカ大会国内視聴率

### 【予選リーグ】

6月14日(月) 23:54~24:55 日本×カメルーン 45.5% (番組視聴占拠率 77.7%)

(参考) 同時間帯の直近高視聴率データ『Going! Sports & News』 7.2%

6月19日(土) 20:10~22:40 日本×オランダ 43.0% (番組視聴占拠率 51.8%)

(参考) 同時間帯の直近高視聴率データ『情報 7days ニュースキャスター』 13.1%

6月25日(金) 5:00~5:40 日本×デンマーク 40.9% (番組視聴占拠率 83.8%)

(参考) 同時間帯の直近高視聴率データ『ズームイン!!SUPER1部』 5.8%

### 【決勝リーグ】

6月29日(火) 22:40~1:10 日本×パラグアイ 57.3% (番組視聴占拠率 77.8%)

(参考) 同時間帯の直近高視聴率データ『報道ステーション』 15.1%

(すべて Video Research Ltd. 調べ)

## とっとり発スマートコミュニティ構想(仮称)について

平成 22 年 12 月 15 日  
産業振興総室  
次世代環境産業室

「鳥取県経済成長戦略」の目標達成に向けた取組を更に推進するため、環境・エネルギー分野やライフサイエンス分野等の強みを活かし、中小都市ならではの新たな成長モデルの構築を目指した取組を推進し、総合特区の活用も見据え、今後関係者との検討を本格的に開始する予定です。

### (1) 構想の概要

本県西部地域におけるEV工場やバイオフィロンティア等の立地の進展、再生可能エネルギー自給率の高さ、豊かな地域資源等の強みを組み合わせ、新たなライフスタイルを提案するビジネスモデルの開発等の様々なプロジェクトを推進し、将来にわたって地域が経済的、社会的に発展できる持続的な成長モデルの構築を目指すもの。

#### <背景>

- ・国内企業の拠点の集約化や海外展開の加速化等が進むなどの経済情勢は変化し続けており、従来のような企業誘致等の産業活性化策だけでは活路を見出すのは難しい状況。
- ・これまでの施策に加え、戦略の目標達成に向け、本県の強みを活かし、生活者目線で暮らしの豊かさを生み出す産業を振興して新たな内需を喚起する本県ならではの戦術が必要。

#### <検討事業(案)>

- スマートグリッド構築事業
- 電動モビリティシェアリング・自動走行システム構築事業
- 地域健康づくりサポート事業
- 環境・健康ポイント構築事業 等

### (2) 今後の進め方

#### ① 推進体制

- ・推進母体となる県内外企業、地域住民、NPO、関係行政機関等からなる協議会を設立  
(企業や住民等の積極的な関与の創出を重視し、民間の活力が主体となるよう留意)

#### ② 国制度等の活用

- ・協議会運営等の基本的経費を県でも検討しつつ、「地域活性化総合特区」をはじめ、国の各種支援制度等を最大限活用

### (3) 想定スケジュール(案)

- 平成 23 年 1 月 主要関係者による協議会準備組織を立ち上げ
- 3 月 構想の素案の策定とともに、協議会を設立
- 4 月以降～ 国の「地域活性化特区」の提案募集に申請

#### <参考>

#### 1. 鳥取県経済成長戦略について

人口減少下でも安定かつ持続可能な経済成長を実現するための中長期的戦略として、10年後を視野に、新規雇用の創出と県民所得の増加を目指し、その実現に向けた戦略を取りまとめたもの

##### <戦略的推進分野>

- 環境・エネルギー
- 次世代デバイス
- バイオ・食品関連産業
- 健康・福祉サービス関連産業
- まちなかビジネス
- コミュニティビジネス
- 観光ビジネス
- 農林水産資源関連ビジネス

#### 2. 「地域活性化総合特区」について

##### (1) 概要

地域の知恵や創意工夫を最大限活用した先駆的な地域活性化の取組を対象として、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等を総合パッケージ化して支援するもの(「総合特区」の一類型)

##### (2) 事業スケジュール

- 平成 23 年 1 月末～2 月 法案、予算案を次期通常国会へ提出
- 4 月以降～ 基本方針の決定・公表、総合特区の提案募集
- (夏～秋頃) 総合特区の指定

<※ 現在国において制度設計中>